

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育研究情報センター	担当部局庁	国立教育政策研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成13年度・終了(予定)年度：なし	担当課室	教育研究情報センター	教育研究情報センター長 杉野 剛			
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育情報に関するデータベースの提供、教育情報共有サイトの段階的な構築・運用、教育図書館の運用等を通じて、研究所内外の研究活動及び教育活動を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育に関する多様な情報を収集・調査の上、データベースを構築し、その内容を広く提供している。また、教育関係者の知識と経験を共有するための情報基盤の整備に向け、教育情報共有サイトの試行運用を行い、その後、段階的に運用を開始する。このほか、本研究の研究活動全般の基盤となる電子計算機、サーバ機器及びネットワークなどの情報関連基盤の整備・運用を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	247	203	195	174	174
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	247	203	195	174	174
		執行額	247	191	193	-	-
	執行率 (%)	100.0%	93.9%	99.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本研究の研究成果や収集・調査した教育に関する多様な情報をホームページやデータベース等で公開し、教育実践及び教育に関する研究活動を支援する。 ◆本研究が運用するホームページ等へのアクセス数 ※成果実績における括弧書きは、当該年度の目標値であり、達成度はその目標値に対する達成度を記載している。	成果実績	件	6,687,123 (7,000,000)	7,219,352 (7,000,000)	9,455,872 (7,600,000)	9,800,000
		達成度	%	95.5%	103.1%	124.4%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	教育関係者の知識と経験を共有するための情報基盤の整備に向け、教育情報共有サイトの段階的な構築を行い、運用する。 ◆「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」「教育課程研究センター指定校サイト」へのアクセス数 ※23年度に2つのサイトを新たに構築・運用。「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」はアクセス数が当初に比べ減少が見込まれることを踏まえ目標値を設定。	成果実績	件	-	1,000,417 (800,000)	537,696 (500,000)	500,000
		達成度	%	-	125.1%	107.5%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	教育実践及び教育に関する研究活動を支援するため、本研究の研究成果の普及や、教育に関する情報提供事業を実施する。 ◆本研究が運用するホームページ及びデータベース数	活動実績 (当初見込み)	件	3	5 ( 3 )	5 ( 5 )	- ( 5 )
単位当たりコスト	19.4(円/1アクセス当たり)	算出根拠	平成24年度執行額(193,393千円)÷平成24年度年間総アクセス数(9,993,568件) 本研究が運用するホームページ等へのアクセス数1件あたりの執行額 また、執行額には、ホームページ等の運用経費だけでなく、本研究の研究活動全般の基盤となる電子計算機、サーバ機器及びネットワークなどの情報関連基盤の整備・運用経費が含まれている。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円				
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	庁費	4.2百万円	4.2百万円				
	試験研究費	51.6百万円	51.7百万円				
	電子計算機等借料	117.3百万円	117.3百万円				
	計	173.7百万円	173.7百万円				

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本研究所は、国の研究機関として、教育政策の形成に寄与すべく、調査研究を実施しており、その研究活動を支える情報基盤の整備及び研究成果の幅広い提供は重要な取組である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業遂行上、必要と考えられる施策・事項等については、限られた予算の中、優先順位を付した上で実施している。 仕様の見直しにより、無駄の徹底した削減に努め、単位当たりコストの縮減(対前年度比3.8円/1アクセス当たり減)を実現しているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	限られた予算の中で、最大限の成果が得られる手段を精査し、広く一般にも利用されるホームページやデータベースによる提供を行っている。これにより、本研究所において実施した調査研究の成果は、教育関係機関をはじめ、広く一般にも利用可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	限られた予算の中で、設定した目標値を超える成果をあげることができた。しかし、支出先の選定に当たっては、十分な市場調査や事例収集を行い、調達方法を一括調達から個別調達へ見直すことによって競争性を確保できたものもあるが、結果として1者応札になってしまった事項があり、要因として開発期間の確保、支出先が備えるべき技術力・経験・情報セキュリティレベル等が考えられる。支出先に求める要件を安易に下げるのは難しいが、個々の調達案件に応じて、調達方法や開発期間の確保等について、より一層の見直しを行い、選定の妥当性や競争性を確保することが必要と考える。					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、研究所において収集・調査した教育に関する多様な情報や研究成果の公開に資するホームページ及びデータベースの構築・運用管理や、これらホームページ及びデータベースの基盤となる電子計算機等の整備・運用にあたり、仕様の見直しにより、無駄の徹底した削減に努め、単位当たりコストの縮減(対前年度比1アクセス当たり3.8円減)といった成果が上がっていると認められる。</p> <p>しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は、開発期間の確保や支出先が備えるべき技術力・情報セキュリティレベル等の要件は保持しつつも、契約の競争性確保に向け、仕様内容や競争参加資格等についての見直しといった改善を検討すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:教育情報に関するデータベースの提供、教育情報共有サイトの段階的な構築・運用等を通じて、研究所内外の研究活動及び教育活動を支援することを目的に平成13年度以降長期に継続している事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業及び契約・執行手続きの観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見:研究成果や収集・調査した教育に関する情報がホームページやデータベースとして公開され、当該アクセス数が増加するなど、事業の成果が認められる。また、ホームページ及びデータベースの構築・運用管理等についても、単位当たりコストの縮減(対前年度比1アクセス当たり3.8円減)といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、予算執行に当たっては、一部の契約において1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	予算執行に当たっては、個々の調達案件に応じて、求めるべき要件は保持しながらも、技術力・経験・情報セキュリティレベル等の仕様内容や開発期間の確保等の更なる見直しを行うことにより、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国立教育政策研究所ホームページ教育研究情報センター <a href="http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div07-joho.html">http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div07-joho.html</a></li> <li>■ 国立教育政策研究所ホームページ <a href="http://www.nier.go.jp">http://www.nier.go.jp</a></li> <li>■ みんなでつくる被災地学校運営支援サイト <a href="http://www.hisaichi-gakkoushien.nier.go.jp">http://www.hisaichi-gakkoushien.nier.go.jp</a></li> <li>■ 教育課程研究センター指定校サイト <a href="http://www.shiteikou.nier.go.jp">http://www.shiteikou.nier.go.jp</a></li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0438	平成23年	0073	平成24年	0078

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

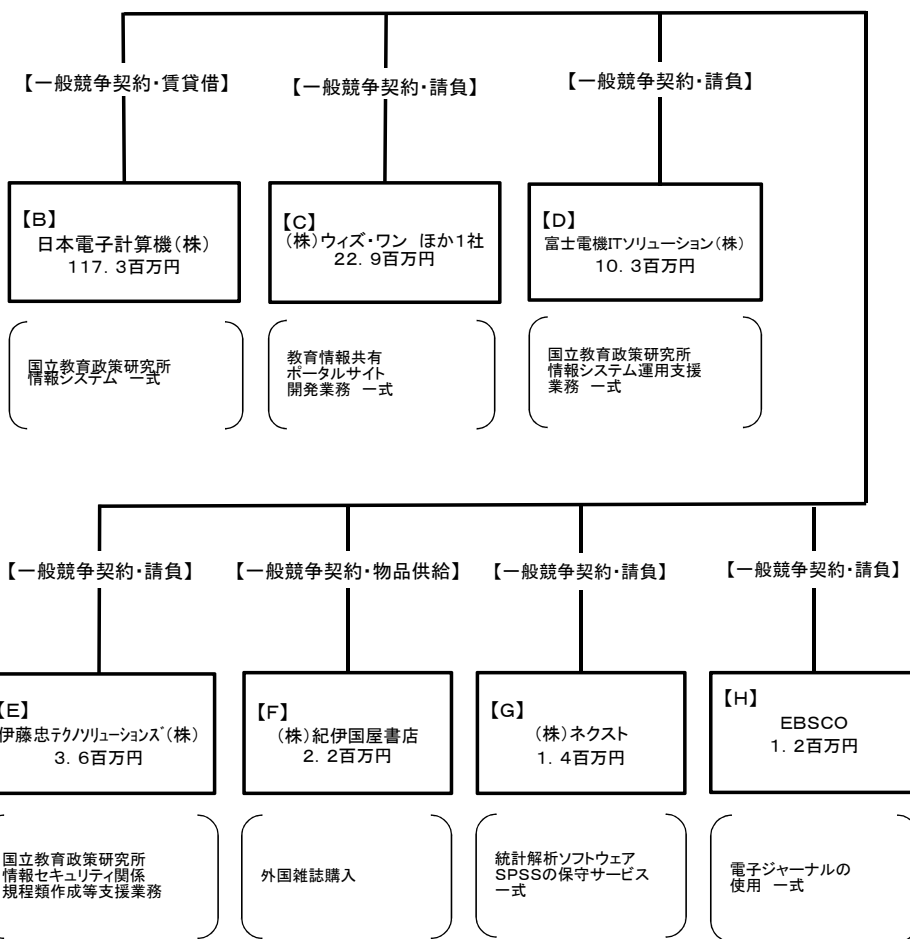
国立教育政策研究所  
 193.3百万円

庁費 3.3百万円  
 諸謝金 0.3百万円  
 試験研究費 72.1百万円  
 旅費(職員旅費、委員等旅費) 0.3百万円  
 円  
 電子計算機借料 117.3百万円

教育情報の収集・提供に関する研究及びデータベースの構築・提供の実施

【A】教育研究情報事業  
 189.4百万円

教育に関する多様な情報の収集・調査、研究活動の支援に関するデータベース構築及び情報関連基盤の整備・運用等



※このほか、試験研究費(庁費の類)等による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 教育研究情報事業			E. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	国立教育政策研究所情報システム 一式	117.3	雑役務費	国立教育政策研究所情報セキュリティ関係 規程類作成等支援業務	3.6
雑役務費	教育情報共有ポータルサイト開発業務 ほか	58.8			
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	5.8			
備品費	ノートPC購入 ほか	3.1			
消耗品費	外国雑誌購入 ほか	2.1			
通信運搬費	回線料	1.9			
印刷製本費	テキスト印刷	0.3			
その他	乗車料金立替払 ほか	0.1			
計		189.4	計		3.6
B. 日本電子計算機(株)			F. (株)紀伊国屋書店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	国立教育政策研究所情報システム 一式	117.3	消耗品費	外国雑誌購入	2.2
計		117.3	計		2.2
C. (株)ウィズ・ワン ほか1社			G. (株)ネクスト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	教育情報共有ポータルサイト開発業務 一式	18.6	雑役務費	統計解析ソフトウェアSPSSの保守サービス 一式	1.4
雑役務費	教育情報共有ポータルサイト運用支援業務 一式	4.3			
計		22.9	計		1.4
D. 富士電機ITソリューション(株)			H. EBSCO		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国立教育政策研究所情報システム運用支援業務 一式	10.3	雑役務費	電子ジャーナルの使用一式	1.2
計		10.3	計		1.2

## 支出先上位10者リスト

### A. 教育研究情報事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	国立教育政策研究所情報システム 一式	117.3	1	※
2	株式会社ウィズ・ワン	教育情報共有ポータルサイト開発業務 一式	18.6	1	※
3	富士電機ITソリューション株式会社	国立教育政策研究所情報システム運用支援業務 一式	10.3	1	※
4	ソニービジネスソリューション株式会社	教育情報共有ポータルサイト運用支援業務 一式	4.3	1	※
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	国立教育政策研究所情報セキュリティ関係規程類作成等支援業務	3.6	1	※
6	株式会社紀伊国屋書店	外国雑誌購入	2.2	3	※
7	株式会社ネクスト	統計解析ソフトウェアSPSSの保守サービス 一式	1.4	1	※
8	EBSCO	電子ジャーナルの使用一式	1.2	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

### B. 日本電子計算機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	国立教育政策研究所情報システム 一式	117.3	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

### C. (株)ウィズ・ワン ほか1社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ウィズ・ワン	教育情報共有ポータルサイト開発業務 一式	18.6	1	※
2	ソニービジネスソリューション株式会社	教育情報共有ポータルサイト運用支援業務 一式	4.3	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

### D. 富士電機ITソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機ITソリューション株式会社	国立教育政策研究所情報システム運用支援業務 一式	10.3	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

### E. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	国立教育政策研究所情報セキュリティ関係規程類作成等支援業務	3.6	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

### F. (株)紀伊国屋書店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊国屋書店	外国雑誌購入	2.2	3	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

### G. (株)ネクスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ネクスト	統計解析ソフトウェアSPSSの保守サービス 一式	1.4	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

### H. EBSCO

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EBSCO	電子ジャーナルの使用一式	1.2	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。